生成 AI 活用による企業への影響に関する研究

中山愛唯
指導教員　金　東勲

研究背景

近年、生成 AI は世界的に急速に普及し、ビジネスや教育など幅広い分野で活用されている。しかし、日本企業の導入は他国に比べて遅れている。その背景には、情報漏洩や著作権侵害などのリスクへの懸念がある。一方、日本は少子高齢化による労働力不足に直面しており、生成 AI の活用は企業競争力維持の観点から重要である。

研究目的

本研究は、日本企業における生成 AI 導入の実態を明らかにし、生成 AI が従業員のリスク理解および企業の生産性に与える影響を検討することを目的とする。成功事例と失敗事例を比較分析することで、生成 AI を安全かつ効果的に活用するための条件を明確化する。

研究方法

本研究では、質的研究に基づく事例分析を採用した。生成 AI を導入している日本企業 5 社を対象に、公式資料やプレスリリースを用いて、生産性向上、ガバナンス、従業員教育の観点から分析を行った。併せて、海外の情報漏洩事例を対照事例として比較検討した。

分析結果

生成 AI 導入に成功している企業では、明確な利用ルールやガバナンス整備、従業員教育を通じて、従業員のリスク理解が向上していることが確認された。また、ルーティンワークの自動化により作業時間が削減され、業務プロセス全体の再設計が進められていた。一方、ガバナンスや教育が不十分な場合には、情報漏洩などのリスクが顕在化しやすいことが明らかとなった。

考察・結論

本研究から、生成 AI 導入の成否は技術導入そのものではなく、運用設計に大きく依存することが示された。ガバナンス整備と継続的な従業員教育を行うことで、生成 AI はリスクを伴う技術ではなく、管理可能な業務支援ツールとして認識されるようになる。また、ルーティンワークへの生成 AI の組み込みと、人間と AI の役割分担を明確化することで、生産性向上が持続的に実現されることが明らかとなった。